



マテリアリティ 安定した収益と経営基盤の強化

労働安全衛生

基本的な考え方

三機工業グループにとって、安全衛生はすべてに優先する経営の基盤を成すものです。建設業の現場は多くの人々が仕事をし、それらが有機的に結びついて一つの業務が成り立っています。「三機工業グループ安全衛生基本理念」のもと、協力会社と一体となって安全衛生活動に取り組んでいます。

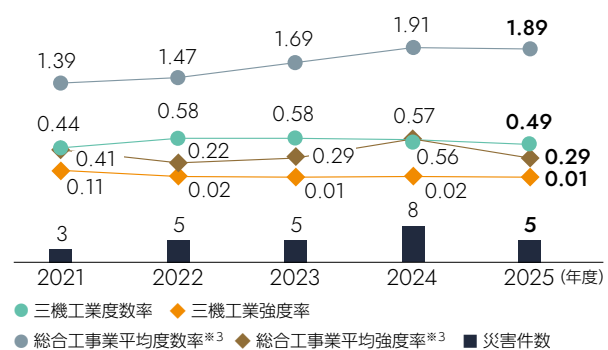
労働安全衛生・三機工業グループ安全衛生基本理念・2025年度の活動概要「安全活動方針」「衛生活動方針」
<https://www.sanki.co.jp/sustainability/social/safety/2026>

管理体制と2025年度の災害発生状況

前年度の災害状況や社会・業界動向によるリスク評価・分析を行い、安全活動方針と衛生活動方針を毎年度策定しています。これに基づき全社統一の安全衛生活動方針計画書を作成することで、リスク要因の分析、改善・予防対策などPDCAサイクルの見える化を図っています。なお、2026年度より安全活動方針と衛生活動方針を統合し、より一貫性のある方針として社内に周知徹底しています。

2025年度の災害発生件数は計5件で、「墜落・転落、はさまれ・巻き込まれ災害」が比較的多目な状況です。災害発生状況については、部門ごとに見える化し、周知することで注意喚起を行っています。また、災害の危険性低減に向けて、各部門で安全活動方針の内容を考慮した上で、社内への教育・注意喚起や協力会社と連携した災害防止活動の推進に取り組んでいます。

労働災害件数と度数率^{*1}・強度率^{*2}の推移



集計範囲：三機工業施工現場(単体および協力会社)

災害件数：休業1日以上を集計

^{*1} 度数率：100万のべ労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表します。

^{*2} 強度率：1,000のべ実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表します。

^{*3} 出典：厚生労働省「労働災害動向調査結果」より

災害の発生防止に向けた取り組み

三機工業グループでは、災害の発生を未然に防ぐために、以下のような取り組みを行っています。

- 「災害事例集」や動画ツールの共有
- 外国人技能実習生の受け入れ基準を統一化
- 外国語版安全衛生手帳を活用した安全衛生教育
- 「TBM-KY(危険予知活動)」の解説動画の共有
- 協力会社作業員向けの「送り出し教育」の実施

安全大会と安全パトロールの実施

毎年、全国安全週間準備期間に、各支社・支店・事業部が主催する安全大会を国内10拠点、海外2拠点の計12拠点で開催しており、社長をはじめ役員、協力会も参加しています。2024年度から「全社安全大会」を設定し、支社・支店・事業部に限らず、内勤である管理支援部門も含めることで全社一丸となっています。「全社横断的な災害防止への意識づけの強化」を図っています。さらに、夏季や年末年始に社長をはじめ経営幹部が30カ所の現場で合同安全パトロールを実施しています。

安全衛生教育

当社グループや協力会社の従業員を対象に、社内講師や指定教育機関による研修を行っています。2025年度は安全スキルの底上げを目指す取り組みに注力しました。2026年度は法改正によって必要になった石綿事前調査者講習を外部より講師を招いて開催するなど、さらなる安全スキルの底上げを目指し、安全教育の充実や協力会社との連携強化に取り組んでいきます。

取締役会議長メッセージ

取締役会の中立性と実効性を高め、

さらなる企業価値向上を実現します

取締役会議長 長谷川 勉



当社はこの10年で飛躍的な成長を遂げ、株価・営業利益はいずれも約10倍に拡大するなど、堅調な業績を維持してきました。労働環境の整備や公正な取引関係の構築にも努め、社内エンゲージメントや内部統制の強化にもつなげています。これもひとえに、株主・取引先・従業員をはじめとする関係各位のご支援の賜物と深く感謝しています。

私は2015年より11年間、社長・会長として業務執行を担ってきました。2026年6月からは非業務執行の取締役会議長に選任され、経営の第一線から一歩引いた立場で、当社が引き続き「選ばれる会社」であり続けるために何をなすべきか考えていきます。私が常に意識しているのは自分が選ぶ側に立ったときにどう見えるかという視点です。投資先として魅力があるか、働きたいと思える会社か、取引したいと信頼できる会社か。そうした問いを自らに課し、外から見た当社の姿を絶えず点検することが、議長としての重要な役割の一つだと考えています。

議長としてまず大切にしたいのは、全役員が自由に発言できる場をつくることです。そのために、前議長の取り組みを継承しつつ、論点の事前整理・事前共有を徹底し、取締役会では議案説明よりも議論そのものに時間を割く、実効性の高い運営を目指します。当社の取締役会は社内外の取締役・監査役で構成され、多様な視点の結集が健全な経営判断を支えています。特に社外役員は独立した立場から監督・監査・助言を担っており、その多様性を有効に活かすためには、全役員が同等の情報基盤のもとで議論できる環境整備が不可欠です。しかしながら社内外役員間には情報量の差が生じやすく、社外役員の関与が形式化するリスク

があります。このため、議長として議論や論点を適切に共有し、立場を超えた実質的な議論が行われる体制づくりに努めます。

また取締役会を運営する上で、とりわけ重視するのは中立性の確保です。業務執行側とモニタリング側のいずれにも偏ることなく、バランスを保ちつつ議論を促すことが議長の根本的な責務と考えています。長年、業務執行を担ってきた私だからこそ、執行側の論理に引き寄せられるリスクには自覚的でなければなりません。全役員それぞれの役割と独立性を尊重しながら、結論ありきではなく実質的な審議を重ねる取締役会の実現を目指します。

取締役会の議題は、現在の課題対応に重きが置かれがちですが、それだけでは十分ではありません。私は将来を見据えた中長期的なテーマを議論する機会を意図的につくることが重要だと考えています。近年は取締役会の議論に加えて、さらに全役員が参加するかたちで時間をかけて新中期経営計画の策定に取り組ましました。議論を深める中で社外役員同士の討議も熱を帯び、大変有益な経験となりました。今後も取締役会に議題が挙がるのを待つのではなく、能動的に論点を提示し試行を重ねながら、取締役会を単なる議案採決の場としてではなく、会社の持続的な価値向上に資する場として運営することを目指します。

当社は2026年4月、新社長・新会長のもとで新たなスタートを切りました。新体制が経営基盤として定着し、十分な機能性を発揮するには相応の時間を要します。全役員が一体となって各々が役割を果たせるよう、取締役会議長として全体をしっかりとリードし、当社の持続的な発展を支えていく所存です。